

平成20年度
事業報告書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

【事業の概要】

当財団は、平成3年に産学官の協力のもとに設立されて以来、平成4年12月に成立した大阪湾臨海地域開発整備法とあいまって、これまで大阪湾ベイエリアの開発整備に向けた調査研究、提言活動を実施するなど、当該地域の発展に資するべく様々な活動を展開してきた。

その結果、大阪湾ベイエリアの整備状況を見ても、開発地区における中核的施設の整備は、42施設のうち27施設が完成し、一部完成の3施設を加えると約70%が整備されている状況であり、当財団の活動は大阪湾ベイエリアの開発整備に関し、広域的な視点から一定の役割を果たしたと考えられる。

また、近年の大阪湾ベイエリアの状況をみると、「パネルベイ」と称されるように、プラズマ・ディスプレイ・パネル工場や液晶パネル工場などの薄型TVパネルの生産拠点に加え、太陽電池やリチウムイオン電池の生産設備や工場が進出してきており、当該地域はもとより、関西経済浮揚への大きな活力源として期待を集めている。

この様に、大阪湾ベイエリアの関西における位置づけは、時代とともに変化することはあっても、その重要性にはゆるぎはなく、当財団の事業スキームも激しい変化に即応すべく新たな方向へ踏み出す必要があると考えられる。

他方、昨年12月から新公益法人法が施行されたことを受け、機構のあり方も含めた今後の対応について検討を進めているところである。

平成20年度に実施した事業の主な概要は下記のとおりである。

- 1 自主調査研究事業については、理事会及び評議員会メンバーに参画を呼びかけて「今後の大阪湾ベイエリアを考える会WG」を発足させ、これまでの機構の活動を検証するとともに、大阪湾臨海地域開発整備法（ベイ法）及び大阪湾ベイエリア開発推進機構の今後のあり方について検討を行った。（平成21年3月 理事会にて報告済み）
- 2 なぎさ海道推進事業については、「なぎさ海道ウォーク」の実施や、市民団体等による「なぎさ海道」事業の理念にかなう諸活動に対する助成に加え、整備状況調査を行った。
- 3 広報事業については、当財団の広報誌である「O-BAY」の年4回の発行をはじめ、ベイエリアに関連した研究などに携わっている方々を対象として研修会を2回、大阪湾ベイエリアに関連する開発地区等の視察会を3回開催するとともに、ホームページのリニューアルを実施した。
- 4 政策提言事業については、基幹インフラの整備や臨海部における地域整備の促進などの懸案について国や関西選出の国会議員などに提言を行った。

I 管理運営活動

○ 会議等の開催

1 理事会

- ・ 第1回理事会 平成20年 6月 3日(火) 於 リーガロイヤルNCB
- ・ 第2回理事会 平成21年 3月11日(水) 於 リーガロイヤルNCB

2 評議員会

- ・ 第1回評議員会 平成20年 6月 3日(火) 於 リーガロイヤルNCB
- ・ 第2回評議員会 平成20年 3月11日(水) 於 リーガロイヤルNCB

3 運営委員会

- ・ 第1回運営委員会 平成20年 5月13日(火) 於 当財団会議室
- ・ 第2回運営委員会 平成20年 7月10日(木) 於 当財団会議室
- ・ 第3回運営委員会 平成20年 9月 9日(火) 於 当財団会議室
- ・ 第4回運営委員会 平成21年 2月 6日(金) 於 当財団会議室
- ・ 第5回運営委員会 平成21年 2月17日(火) 於 リーガロイヤルNCB

II 調査研究事業

○ 自主調査研究事業

- 1 大阪湾臨海地域開発整備法（ベイ法）及び大阪湾ベイエリア開発推進機構等の今後のあり方についての調査

「今後の大阪湾ベイエリアを考える会WG」を発足させ、機構の理事会および評議員メンバーに参画を呼びかけ、要請に応えた18名が参加して、平成20年8月から平成21年1月まで計6回開催した。以下の項目について、これまでの機構の取り組みを精査し、評価を行なった。

- ベイ法に基づく整備計画等の現状について
 - ・ 整備計画の進捗状況
 - ・ グランドデザインでの主要交通インフラの整備状況
- なぎさ海道推進事業について
- その他の機構の活動について

これまでの活動を検証し、今後の大阪湾ベイエリアのあり方について、以下のような結論を得た。

- (1) 今後の広域連携（グランドデザインの見直し）について

今後の広域連携をふまえたグランドデザインの見直しは、現時点では行なわないものとする。

(2) ベイ法のあり方について

ベイ法は現在のまま存置とする。

(3) ベイ機構のあり方について

事業内容を精査の上、他の類似法人等との合併・事業譲渡を第一に、組織のあり方の検討を進める。

Ⅲ 「なぎさ海道」推進事業

1 「なぎさ海道」推進会議の運営

「なぎさ海道」推進会議の委員数は99名（平成20年7月末現在）となっている。

(1) 幹事会 平成20年7月4日（金）

(2) 代表委員会 平成20年7月8日（火）

(3) 総会 平成20年7月31日（木）

2 「なぎさ海道」資源登録

「なぎさ海道」登録資源については、19箇所の追加登録及び3箇所の削除を行い、現在581カ所となっている。

また、登録資源を「人と海とが豊かに触れ合う魅力ある海辺空間」の象徴として、当機構のホームページに掲載するなど、「なぎさ海道」理念の普及に努めた。

3 「なぎさ海道」ウォークの実施

市民の海辺利用を促進するため、登録資源と地域の名所を巡る「なぎさ海道」ウォークを実施し、参加者は約1万9千名（全33回）であった。

(1) JR西日本の協力を得て、地方公共団体、NPO等の主催により実施した。

(2) 南海・阪神合同主催の「なぎさ海道」ウォーク並びに五私鉄合同主催のリレーウォーク、南海、阪神、山陽の各電鉄主催の臨海部を歩くハイキングを後援し、案内等に「なぎさ海道」シンボルマークを掲載した。

(3) 財団法人泉佐野市公園緑化協会が主催するハイキングを後援し、案内に「なぎさ海道」シンボルマークを掲載した。

4 「なぎさ海道」市民活動の支援

従来、実施していた「なぎさ海道」フォーラム及び「なぎさ海道」市民ネットワークなどの事業をさらに発展させたものとして、「なぎさ海道」事業の理念にかなう市民団体等の諸活動に対し助成金を交付した。平成20年度の応募件数は13件で、うち以下の5団体に対し合計200万円を助成した。

○ 特定非営利活動法人アマモ種子バンク（兵庫県西宮市）

○ 特定非営利活動法人尼崎21世紀の森（兵庫県尼崎市）

- きしわだ自然友の会（大阪府岸和田市）
- 国立公園成ヶ島を美しくする会（兵庫県洲本市）
- 近木川流域自然大学研究会（大阪府貝塚市）

5 「なぎさ海道」情報発信力の充実

「なぎさ海道」に関する情報を、財団ホームページや広報誌「O-BAY」に掲載し、広報を行なったほか、「なぎさ海道」に関連するイベント等に協力参加し、パネルの展示やパンフレットの配布等を実施し「なぎさ海道」の紹介を行った。

6 イベントへの参加

行事名：第5回『ほっといたらあかんやん！大阪湾フォーラム』

期 間：平成21年2月28日（土）

場 所：海遊館（大阪市港区海岸通1-1-10）

内 容：「なぎさ海道」パネルの展示、パンフレット等の配布

7 「なぎさ海道」における整備状況調査

パブリックアクセスの基本データであるベイエリアの水際線の土地利用や親水性の実態については、平成3～5年度及び平成10～11年度の2回の調査以降実施されていないことから、航空写真等を活用することにより、ベイエリアの水際線の土地利用と親水性の実態調査を実施した。

さらに、比較的近年に整備が行われた特徴的なパブリックアクセスの整備事例について、今後の自治体等の整備の参考に供するため、施設概要や事業手法等をまとめた整備事例集を作成した。

IV 広報事業

1 研修会の開催

(1) 第1回大阪湾ベイエリア研修会

開催日 平成20年8月4日（月）

会 場 大阪国際会議場12階会議室

参加者 55名

内 容 ①平成19年度調査研究概要報告

当財団の企画・調査の状況について説明するとともに、昨年度の調査実績について報告した。

②講演「大阪湾ベイエリアを中心とした関西の不動産動向
～物流施設・工場適地を中心として～」

講師 深澤俊男氏／株式会社生駒データサービスシステム大阪支店長

萩原義広氏／株式会社生駒データサービスシステム大阪支店
シニアコンサルタント

(2) 第2回大阪湾バイエリア研修会

- 開催日 平成20年9月24日(水)
会場 大阪国際会議場10階会議室
参加者 40名
内容 ①講演「ウォーターフロント開発の20年」
講師 川端直志氏／株式会社ケイ・プランナーズ代表
②講演「設備投資からみた関西経済の強みと課題」
講師 深井勝美氏／日本政策投資銀行関西支店企画調査課長

2 視察会の開催

賛助会員等に対して大阪湾バイエリアの開発地域の現状、及び各自治体の取り組み等を把握してもらうとともに、既存企業情報を習得することで、今後の民間企業進出等、エリアの活性化に向けた啓発を図るために下記のとおり実施した。

(1) 第1回視察会【徳島県】

- 開催日 平成20年6月4日(水)
参加者 23名
内容 日亜化学工業株式会社、小松島港赤石地区、徳島空港等を視察

(2) 第2回視察会【和歌山県】

- 開催日 平成20年11月5日(水)
参加者 25名
内容 トランスコスモス CRM 和歌山株式会社、東急車輛製造株式会社和歌山製作所、UR都市機構橋本隅田地区等を視察

(3) 第3回視察会【姫路市】

- 開催日 平成21年3月3日(火)
参加者 39名
内容 IPS液晶パネル工場建設現場、新日本製鐵株式会社広畑製鐵所、関西タイヤリサイクル株式会社等を視察

3 広報誌の発刊

大阪湾バイエリアに関する一層の理解を得るため、広報誌「O-BAY」第35号から第38号を関係者等へ配布した。誌面は、特集(バイエリアにちなんだテーマに沿った学識経験者等への取材その他)、地域開発やイベントについての情報提供、「な

ぎさ海道」の紹介、当財団の調査研究をはじめとする活動の状況等により構成した。

4 ホームページ

大阪湾バイエリアの開発整備や当財団の運営に関する総合的な情報を提供するため、ホームページ上に、当財団の概要、大阪湾臨海地域開発整備法や大阪湾バイエリア開発整備のグランドデザインの掲載他、調査研究等に関する変更内容を逐次更新した。

また、「なぎさ海道」資源の登録、「なぎさ海道」ウォーク等のイベント、その他事業に関する各種情報についてもその都度掲載し、当財団の活動内容をタイムリーに紹介した。

さらに、アクセス数の向上を目指し、ホームページのリニューアルを実施した。

V 政策提言事業

大阪湾バイエリアの開発整備に関して、国土交通省をはじめとする関係省庁、地元選出国會議員等に対し、以下の項目について提言した。（平成 20 年 9 月に冊子を刊行し、配布した。）

- ① 生産・物流拠点の確保
 - ・ 臨海地区における土地利用の流動化促進
 - ・ 産業競争力強化ゾーンの整備
- ② 道路ネットワークの強化
 - ・ 淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線の早期事業化
- ③ 大阪湾臨海地域開発整備法に基づく支援制度拡充
- ④ 「なぎさ海道」におけるパブリックアクセス整備の充実